



2026年 5月期 第4四半期 決算説明会

2026年7月13日

証券コード:7725

※本決算説明会の内容につきまして、ご参加される方による
録音、録画はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

- 本原稿は、2026年7月13日に開催した「2026年5月期決算説明会」のスピーチ原稿です。
- 本原稿に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。
- 実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることをご承知置きください。
- 本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。
- 事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

Agenda

1. 業績サマリー
2. 中期経営計画の進捗状況

-Appendix-

- 「1.業績サマリー」は、経営管理チーム チーフ 喜屋武よりご説明します。
- 「2.中期経営計画の進捗状況」については、代表取締役社長 木地よりご説明します。

業績

➤ 4Q実績（3か月間）

- 売上高:1,120百万円(前年同期比 △17.9%) 営業利益:43百万円(前年同期比 △69.9%)
- インダストリー4.0推進事業が好調に推移したものの、IoT関連事業が低調に推移したこと及び前期まで環境エネルギー事業に含めていた株式会社エア・ガシズ・テクノスの連結除外の影響により、前年同期比で減収となった。

➤ 4Q実績（累計）

- 売上高:4,822百万円(前期比 △27.7%) 営業利益:702百万円(前期比 △50.5%)
- 主にIoT関連事業における国内顧客向け製品の販売が低調に推移し、減収減益。

➤ 2027年5月期業績予想

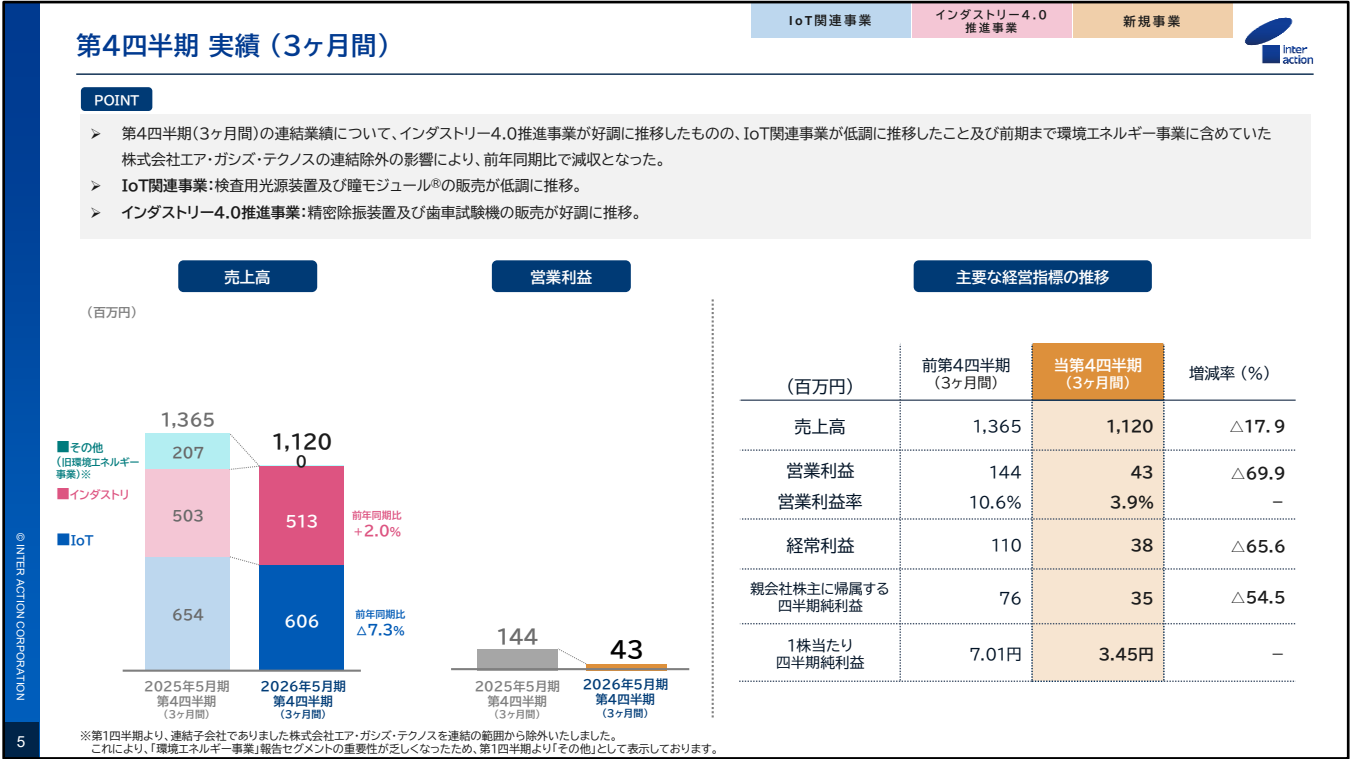
- 売上高:7,212百万円(前期比 +49.6%) 営業利益:1,599百万円(前期比 +127.7%)
- 前期比で販管費増を見込むものの、海外主要顧客向け売上高が業績を牽引する見込み。

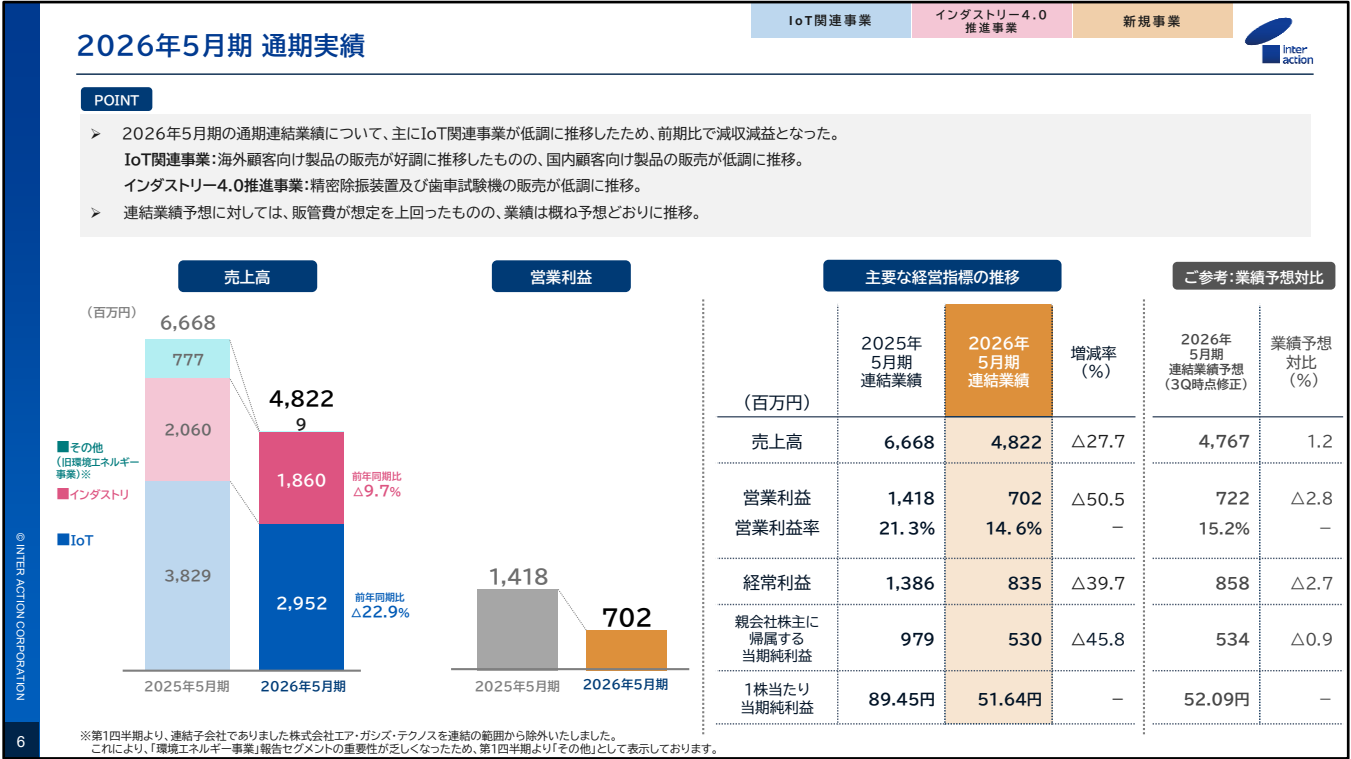
事業動向

- IoT関連事業においては、4月に海外主要顧客を中心として過去最大規模の大口受注(2,278百万円)を獲得。2026年6月～2027年2月に売上計上予定。一方で、国内主要顧客では設備投資需要が落ち着いている状況が継続も、顧客の新工場にて、車載やロボティクス等のフィジカルAI向けイメージセンサの生産ライン構築が検討されていることから、中長期的には設備投資需要の回復を想定。

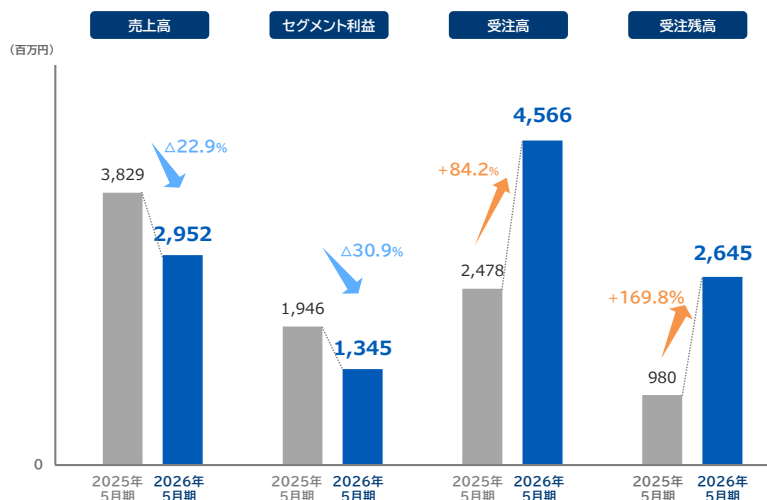
業績サマリー

- 当期における当社グループの業績についてご説明します。





海外顧客向け製品の販売が好調に推移したものの、
国内顧客向け製品の販売が低調に推移し、減収減益
4月の大口受注獲得により、受注高及び受注残高は大幅に増加



➤ 主に海外主要顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュール®の販売が好調に推移。

➤ 海外主要顧客においては、4月に同顧客を中心とした過去最大規模の大口受注(2,278百万円)を獲得※。
今後も旺盛な設備投資需要が継続すると推測。

※2026年6月～2027年2月に売上計上予定。

➤ 国内主要顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュール®の販売が低調に推移。

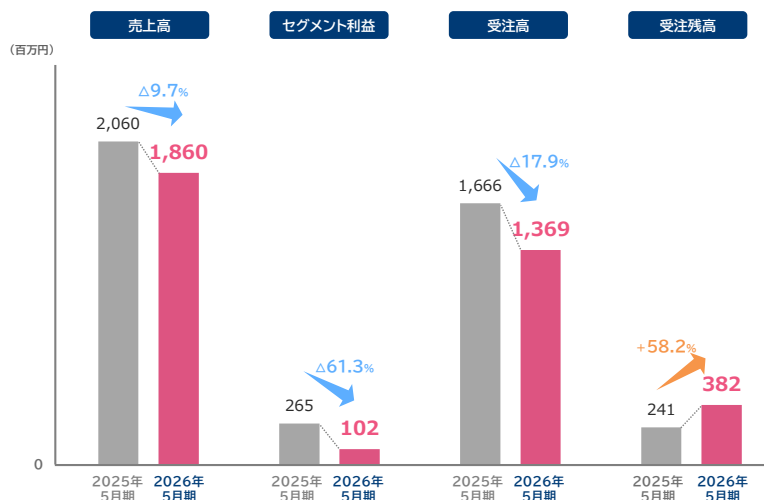
➤ 国内主要顧客においては、設備投資需要が落ち着いている状況が継続。

補足

➤ 瞳モジュール®自動製造ラインの構築完了に一部遅れが生じているものの、現時点で今後の受注計画及び売上計上時期への影響なし。
➤ 国内主要顧客では設備投資需要が落ち着いている状況が継続も、顧客の新工場にて、車載やロボティクス等のフィジカルAI向けイメージセンサの生産ライン構築が検討されていることから、中長期的には設備投資需要の回復を想定。

- IoT関連事業(主に検査用光源装置と瞳モジュール®を販売しているセグメント)における顧客の設備投資動向について、主に国内主要顧客向け製品の販売が低調に推移しました。その結果、売上高・利益ともに前期を下回りました。
- 一方で、海外主要顧客向けは好調に推移いたしました。4月には2,278百万円の大口受注を獲得し、受注高・受注残高は大幅に増加しております。
- 当受注は2027年5月期の売上に寄与する予定で、IoT関連事業は来期の業績回復を牽引する見込みでございます。

精密除振装置分野及び歯車試験機分野において製品の販売が低調に推移



➤ 歯車試験機において、海外顧客向け製品の販売が好調に推移。

➤ 歯車試験機において、国内顧客向け製品の販売が低調に推移。

➤ 精密除振装置の販売が前年並みに推移。
➤ 粗さ試験機について、来期に大手自動車メーカーから受注予定。

- インダストリー4.0推進事業(主に精密除振装置と歯車試験機を販売しているセグメント)については、精密除振装置および歯車試験機の販売が全体として低調に推移いたしましたが、歯車試験機の海外顧客向け販売は好調に推移いたしました。
- また、受注残高は増加しており、来期以降の売上につながる案件は積み上がっております。
- さらに、粗さ試験機については、来期に大手自動車メーカーからの受注を予定しております。

2027年5月期 通期業績予想

IoT関連事業

インダストリー4.0
推進事業

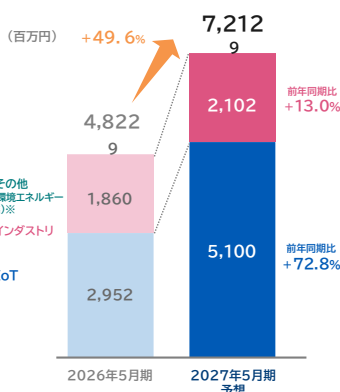
新規事業



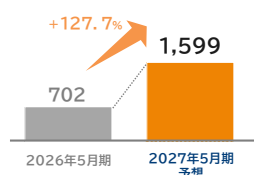
POINT

- 来期の連結業績については、前期比で大幅な増収増益となる見通し。なお、IoT関連事業において、新規顧客開拓に向けた幅広いラインナップの装置開発を進めていることや、インダストリー4.0推進事業において、新製品である半導体関連計測製品の開発を進めていることから、研究開発費等は増加する見込み。これにより、販管費は前期比で増加する見込み。
- IoT関連事業：受注済みの製品が多いことや、顧客側においてイメージセンサ搭載製品の製造を行う新規顧客の開拓が進められているものと推測しており、今後も旺盛な設備投資需要が継続すると推測。
- インダストリー4.0推進事業：精密除振装置及び歯車試験機の販売が好調に推移する見込み。

売上高



営業利益



主要な経営指標の推移

(百万円)	2026年5月期 連結業績	2027年5月期 通期業績予想	増減率 (%)
売上高	4,822	7,212	49.6
営業利益	702	1,599	127.7
営業利益率	14.6%	22.2%	
経常利益	835	1,620	94.0
親会社株主に帰属 する 当期純利益	530	1,049	97.8
1株当たり 当期純利益	51.64円	103.41円	—

- 次に、2027年5月期の通期業績予想についてご説明いたします。
- 2027年5月期における当社グループの業績は、売上高は7,212百万円、営業利益は1,599百万円、経常利益は1,620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,049百万円、1株当たり当期純利益は103.41円となる見込みです。
- 前期比では売上高が49.6%増加、営業利益が127.7%増加し、大幅な増収増益となる見込みです。
- 大幅な増収増益を見込む主な要因は、IoT関連事業における海外主要顧客向け売上の拡大でございます。
- 既に受注済みの製品が多く、特に4月に獲得した大口受注が、2027年5月期の業績に大きく寄与する見通しでございます。
- 一方で、将来の成長に向けた投資も継続いたします。
- IoT関連事業では、新規顧客開拓に向けた幅広いラインナップの装置開発を進めており、インダストリー4.0推進事業では、新製品である半導体関連計測製品の開発を進めているため、研究開発費等を含む販管費は前期比で増加する見込みでございます。
- 2026年5月期は調整局面となりましたが、2027年5月期は業績が大きく回復する見通しでございます。

2027年5月期 通期業績予想（補足①）

IoT関連事業

インダストリー4.0
推進事業

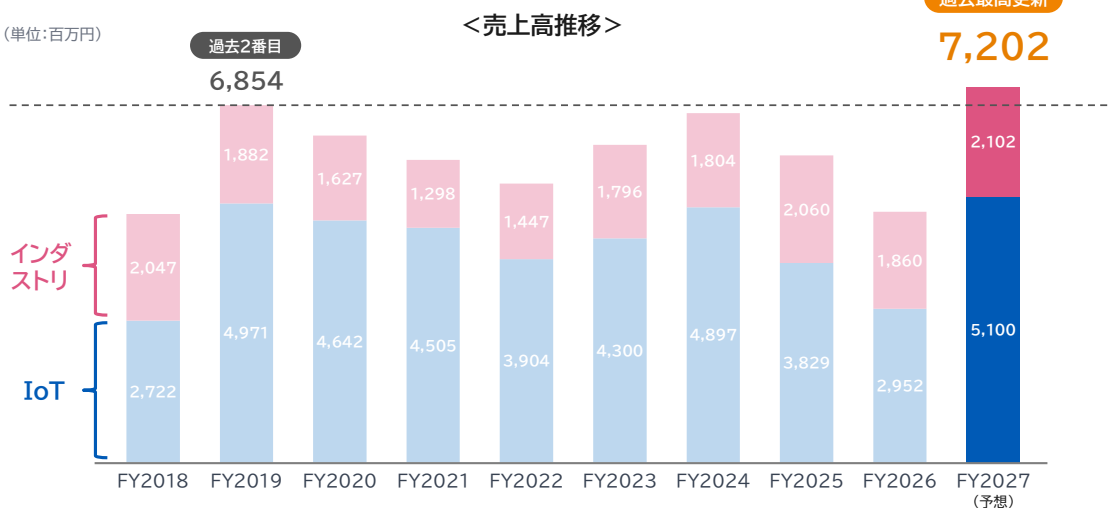
新規事業



POINT

- 来期の連結業績については、旧環境エネルギー事業の影響を除いた売上高ベースで、過去最高を更新する見込み。

（単位：百万円）



※FY2026より環境エネルギー事業廃止

- 2027年5月期の通期業績予想について補足です。
- こちらは、旧環境エネルギー事業の影響を除いた売上高の過去推移でございます。
- 2027年5月期の売上高は7,202百万円を見込んでおり、過去最高を更新する見通しです。
- また、それぞれのセグメント別でも過去最高の売上高を更新する見込みです。

2027年5月期 通期業績予想（補足②）

IoT関連事業

インダストリー4.0
推進事業

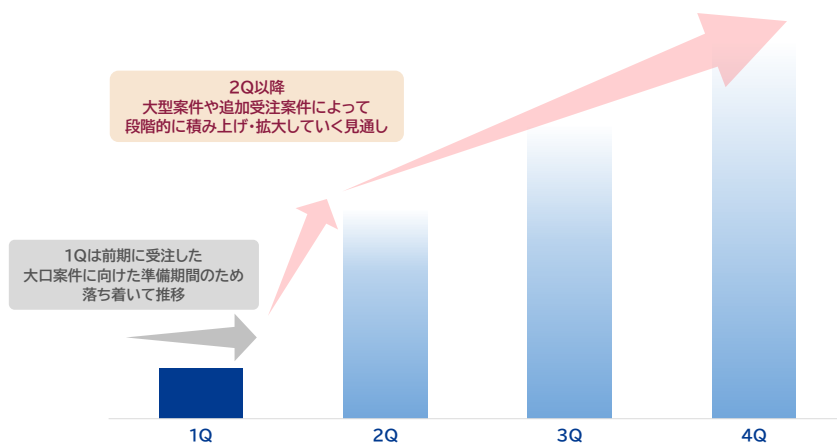
新規事業



POINT

- 来期の連結売上高について、第1四半期は、IoT関連事業において前期に受注した大口案件に向けた準備期間となること等から、落ち着いて推移する見込み。
- 第2四半期以降は大口案件の寄与や追加受注案件等の積み上がりにより、連結売上高は段階的に拡大していく見通し。

<売上高推移 イメージ（累計）>



- また、来期の連結売上高推移イメージですが、第1四半期は、IoT関連事業において前期に受注した大口案件に向けた準備期間となること等から、落ち着いて推移する見込みです。
- 第2四半期以降は大口案件の寄与や追加受注案件等の積み上がりにより、連結売上高は段階的に拡大していく見通しです。

(ご参考)東京テクニカルのAI検査技術が日刊工業新聞に掲載

インダストリー4.0
推進事業

新規事業



- 当社グループで歯車検査装置の開発・製造・販売を手掛ける東京テクニカルが開発に携わったAI搭載の検査装置が、導入先の歯車メーカーの検査工程において、AIを活用した検査装置を導入し、検査工程の自動化・省人化を図る事例として、2026年6月30日付の日刊工業新聞に掲載。
- 当社グループの東京テクニカルは、本装置の開発に携わり、人手に依存していた品質確認プロセスの効率化に貢献。

掲載メディア

媒体名	日刊工業新聞
発行日	2026年6月30日付
記事タイトル	「長尺歯車検査にAI」 (長尺歯車:通常の歯車より長い棒状・板状の歯車)

技術概要

導入先	歯車メーカー(共同開発)
効果	➤ 長尺歯車に生じる微細な割れを自動検査可能 ➤ 従来人が目視で検査していたものをAIに置き換えて省人化 ➤ 検査時間の短縮(10分→4分未満) ➤ AI化による再現性、検査精度の向上 ➤ 人体に有害な作業工程の機械化



AI画像処理装置

※記事本文・紙面画像の掲載なし。内容は当社による要約。
※出所:日刊工業新聞(2026年6月30日付)「長尺歯車検査にAI」

- ご参考までにインダストリー4.0推進事業における取組み事例をご紹介します。
- 当社グループで歯車検査装置を手掛ける東京テクニカルが開発に携わったAI搭載検査装置が、日刊工業新聞に掲載されました。
- 本装置は、長尺歯車の微細な割れをAIで自動検査するもので、従来の目視検査を置き換えることで、省人化や検査時間の短縮に貢献しております。
- 既存の歯車検査技術にAIを組み合わせることで、製造現場の自動化・省人化・品質向上に貢献してまいります。

中期経営計画の進捗状況

- ここからは、中期経営計画の進捗状況についてご説明いたします。
- ただいまご報告いたしましたとおり、2026年5月期は減収減益という厳しい着地となりました。この結果は、経営を預かる者として重く受け止めております。
- 一方でこの一年、現場では次の成長に向けた布石を着実に打ってまいりました。2026年4月の過去最大規模の大口受注は、その成果の一つです。本日は進捗の数字のご報告に加え、私自身が現場で感じている手応えも含めて、率直にお話しさせていただきます。



1. 韓国顧客向けビジネスの拡大

韓国の主要顧客向けで需要が拡大し、業績成長を牽引。



2. 欧州顧客向け売上高 過去最高

欧州顧客向け売上高が過去最高を更新。今後も引き続き、主要顧客以外への深耕、新規顧客開拓にも注力。



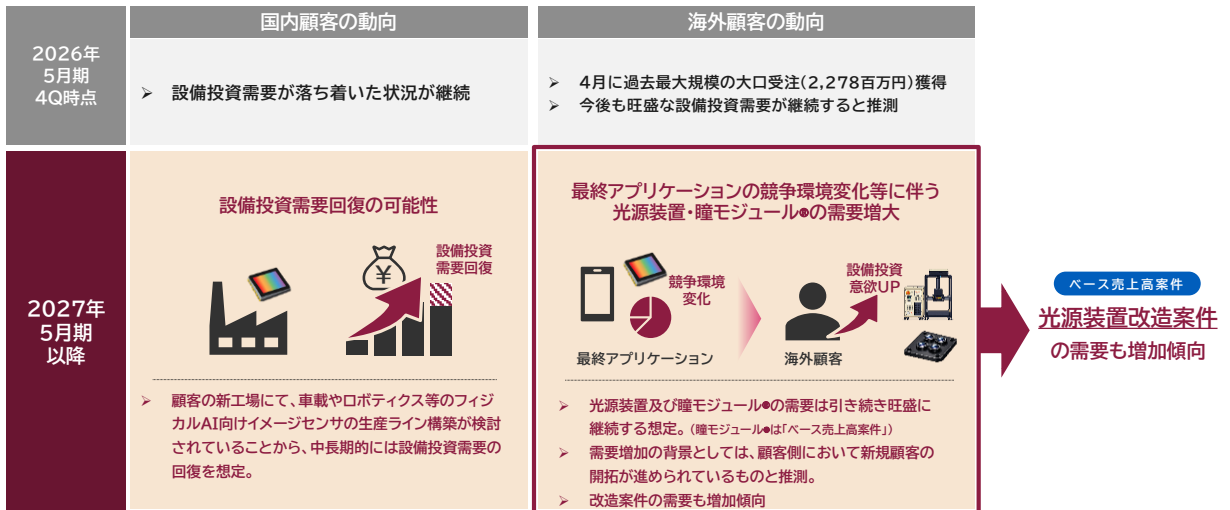
3. フィジカルAI分野における事業機会の拡大

ロボット・自動化等のフィジカルAI領域で事業機会が拡大。中長期の成長ドライバーと位置付け。

- まず、2026年5月期の振り返りです。厳しい業績ではありましたが、将来につながる変化が3つございました。
- 1つ目は、韓国顧客向けビジネスの拡大です。韓国の主要顧客向けで需要が拡大し、当期の業績成長を牽引いたしました。
- 2つ目は、欧州顧客向け売上高が過去最高を更新したことです。今後も引き続き、主要顧客以外への深耕と新規顧客の開拓に注力してまいります。
- 3つ目は、フィジカルAI分野における事業機会の拡大です。ロボットや自動化などのフィジカルAI領域で事業機会が広がっており、当社はこれを中長期の成長ドライバーと位置付けております。
- 2026年5月期は収益源が海外へ、そして新しい市場へと広がり始めた一年であったと捉えております。

IoT関連事業:主要顧客動向

- 国内主要顧客について、2026年5月期は設備投資需要が落ち着いた状況が継続。
- 一方、顧客の設備投資計画において、イメージセンサの大判化や高密度化に伴う先端プロセスの導入等に加え、顧客側の新工場にて車載やロボティクス等のフィジカルAI向けイメージセンサの生産ライン構築が検討されていることから、今後、中長期的には設備投資需要の回復を想定。
- 海外主要顧客については、2026年4月に過去最大規模の大口受注(2,278百万円)獲得。2027年5月期以降も旺盛な設備投資需要が継続すると推測。また、「ベース売上高案件」である瞳モジュール®及び光源装置改造案件の需要も高まっており、ベース売上高の増加が見込まれる。



- IoT関連事業における主要顧客の動向です。
- 国内主要顧客につきましては、2026年5月期は設備投資需要が落ち着いた状況が継続いたしました。一方で、顧客の設備投資計画では、イメージセンサの大判化・高密度化に伴う先端プロセスの導入に加え、顧客の新工場において、車載やロボティクスなどフィジカルAI向けイメージセンサの生産ライン構築が検討されております。このことから、中長期的には設備投資需要の回復を想定しております。
- 海外主要顧客につきましては、2026年4月に過去最大規模となる22億78百万円の大口受注を獲得いたしました。2027年5月期以降も、旺盛な設備投資需要が継続すると見ております。需要増加の背景には、最終アプリケーションの競争環境の変化を受けた、顧客側での新規顧客開拓の進展があるものと推測しております。
- また、「ベース売上高案件」である瞳モジュール®および光源装置改造案件の需要も高まっており、ベース売上高の増加が見込まれます。
- なお、投資家の皆様から、現在の受注や引き合いが需要全体のどの程度に相当するのか、というご質問を多くいただいております。あくまで現時点で当社に見えている需要の大きさに照らした概算ではございますが、今回の大口受注を含め、現在確保できているのは全体の4分の1ほどと捉えております。裏を返せば、残る4分の3は今後の獲得余地であり、それだけ大きな需要の広がりが見えているということでございます。

フィジカルAIの普及に伴うイメージセンサ検査需要の拡大

- フィジカルAIとは、ロボットやモビリティ分野等において、カメラやセンサを通じて周囲の状況を把握し、自律的に判断・動作するための技術領域。
- 今後、フィジカルAIの普及により、現実世界を認識する「目」としてイメージセンサの重要性が高まり、用途拡大や性能要求の高度化が進むと想定。
- 当該市場変化を中長期的な事業機会と捉え、新規市場開拓に向けた製品ラインナップの拡充等、製品開発を引き続き推進。

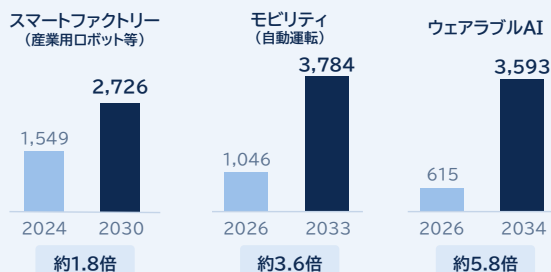
- 1 フィジカルAIの拡大
- 2 ロボット・スマートファクトリー・モビリティ等の分野で、カメラ・センサの活用が拡大
- 3 イメージセンサの用途拡大・性能要求の高度化
- 4 イメージセンサの検査需要の拡大



当社の中長期的な事業機会の拡大

フィジカルAI関連アプリケーション市場は拡大見込み

(単位: 億米ドル)



出典: 公開情報をもとに当社作成



当社は、イメージセンサ検査関連製品を通じて、AIが現実世界を認識するための「目」を支える領域で、中長期的な事業機会の拡大を目指す

- ここで、当社が中長期の成長機会と捉えている「フィジカルAI」についてご説明します。
- フィジカルAIとは、ロボットやモビリティなどの分野において、カメラやセンサを通じて周囲の状況を把握し、自律的に判断・動作するための技術領域です。AIが現実世界で動くためには、現実を認識する「目」、すなわちイメージセンサが不可欠です。
- フィジカルAIが普及すれば、ロボット・スマートファクトリー・モビリティなどの分野でカメラ・センサの活用が拡大し、イメージセンサの用途拡大と性能要求の高度化が進みます。その先にあるのが、イメージセンサの検査需要の拡大です。ここに、当社の中長期的な事業機会があります。
- 市場規模の見通しとしては、スマートファクトリー関連は2024年の1,549億米ドルから2030年には2,726億米ドルへ約1.8倍、自動運転などのモビリティは2026年の1,046億米ドルから2033年には3,784億米ドルへ約3.6倍、ウェアラブルAIは2026年の615億米ドルから2034年には3,593億米ドルへ約5.8倍に拡大すると見込まれております。
- 当社は、イメージセンサ検査関連製品を通じて、AIが現実世界を認識するための「目」を支える領域で、中長期的な事業機会の拡大を目指してまいります。

財務目標:進捗状況

IoT関連事業

インダストリー4.0
推進事業

新規事業



- 2026年5月期は、IoT関連事業の低調な推移により、売上総利益率を除く各指標は目標値を下回る進捗。
- 今後は、韓国顧客向け瞳モジュール®、国内顧客向け瞳モジュール®のシェア奪還及び光源改造案件の獲得を通じ、ベース売上高の増加と収益性・資本効率の改善を図る。
- 中長期的には新規事業の立上によりベース売上高の増加を図る。

ベース売上高 増減要因

瞳モジュール®
シェア低下により減少

韓国市場 瞳モジュール®
光源改造 増加見込み

瞳モジュール®・光源改造
+ 新規事業立上 増加見込み

■ 瞳モジュール®

国内シェア奪還と韓国市場の開拓により+10億円以上の市場拡大余地あり

■ 光源装置改造

過去から国内外市場に納入してきた累積の光源装置が対象。+30億円以上の市場拡大余地あり

■ 新製品開発

特定業界・特定顧客に依存しない裾野の広い製品を企画・開発。(半導体関連計測製品等)

指標	過去5年平均値 (2022~2026年5月期)	2026年5月期	2027年5月期 予想	2030年5月期 目標値
ベース売上高※	789百万円	755百万円	1,400~ 1,800 百万円	3,000百万円
売上総利益率	56.8%	60.5%	—	50.0%以上
一人当たり 営業利益	20百万円	8百万円	—	30百万円
営業利益成長率 (CAGR)	△17.4%	△53.4%	—	15.0%以上
ROE(連結)	8.5%	4.7%	—	15.0%以上

※ベース売上高:事業の強靱性を示す指標として、設備投資に依存せず、売上総利益率、一人当たりの営業利益、資本効率(CCC)の改善に資する製品・サービスにかかる売上高。

- 中期経営計画の財務目標に対する進捗です。
- 率直に申し上げて、2026年5月期は、IoT関連事業の低調な推移により、売上総利益率を除く各指標が目標値を下回る進捗となりました。売上総利益率は60.5%と2030年目標の50%以上を上回った一方、ベース売上高は755百万円、一人当たり営業利益は8百万円、連結ROEは4.7%にとどまっております。
- この状況を打開する鍵は、設備投資に依存しない「ベース売上高」の積み上げです。打ち手は3つございます。
- 1つ目は、瞳モジュール®です。国内シェアの奪還と韓国市場の開拓により、10億円以上の市場拡大余地があると見ております。
- 2つ目は、光源装置の改造案件です。過去から国内外市場に納入してきた累積の光源装置が対象となり、30億円以上の市場拡大余地がございます。
- 3つ目は、新製品開発です。半導体関連計測製品など、特定業界・特定顧客に依存しない裾野の広い製品を企画・開発してまいります。
- これらを通じて、ベース売上高を2027年5月期には1,400百万円~1,800百万円へ、2030年5月期には3,000百万円へと引き上げてまいります。

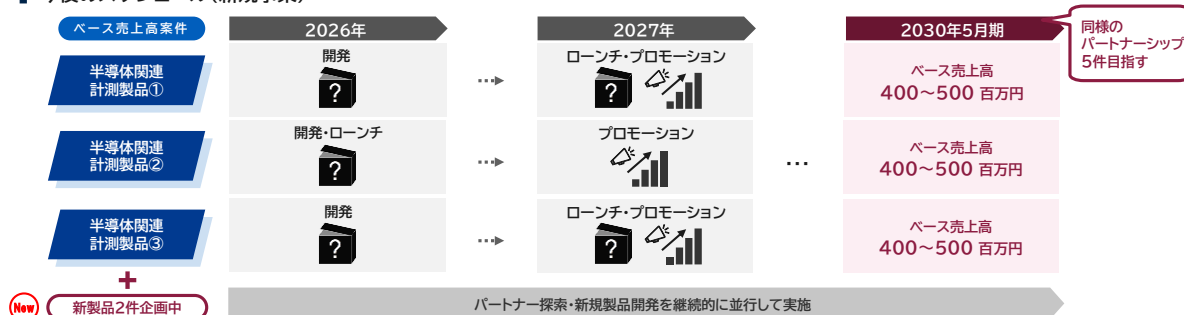
戦略的パートナーシップ構築:今後のスケジュールと進捗

新規事業

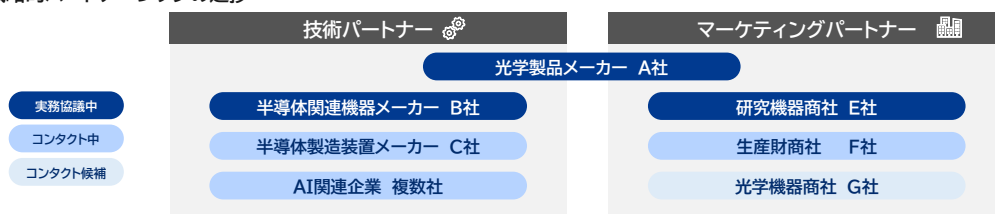


- 半導体関連計測製品①②③の開発スケジュール及びパートナーシップの進捗に、前回開示から変更なし。
- 各製品の開発は当初計画に沿って進捗しており、2030年目標達成に向けてアプローチ先の拡大およびパートナーシップ構築を継続。

■ 今後のスケジュール(新規事業)



■ 戦略的パートナーシップの進捗



- 新規事業である半導体関連計測製品の進捗です。
- 製品①②③の開発スケジュール及びパートナーシップの進捗に、前回開示からの変更はございません。各製品の開発は当初計画に沿って進捗しております。
- 戦略的パートナーシップにつきましては、技術パートナーとして光学製品メーカーA社と実務協議を進めており、半導体製造装置メーカーC社ともコンタクトを行っております。
- マーケティングパートナーにつきましても、研究機器商社、生産財商社、光学機器商社などへのアプローチ先の拡大を継続しております。あわせて、AI関連企業複数社と新製品2件を企画中です。
- 各製品はそれぞれ400百万円~500百万円のベース売上高を見込んでおり、2030年5月期の目標達成に向け、同様のパートナーシップ5件の構築を目指してまいります。
- そして、その先の構想についてですが、このパートナーシップ戦略は、単に個別製品を共同で開発・販売する枠組みにとどめるつもりはありません。当社の経営理念に掲げる「Interaction Value (共創価値)」、すなわち人・技術・組織の相互作用から革新を生み出す力を発揮し、パートナーとの共創で培った技術・ノウハウ・ネットワークを結集することで、将来的には、製品売り切り型のビジネスからプラットフォームサービスへの進化も模索してまいります。

新 キャッシュアロケーション（2027年5月期～2029年5月期）

- 2025年5月期4Q時点のキャッシュアロケーションを見直し、2027年～2029年5月期の3年間ベースで更新（ミニマムキャッシュ除く）。
- 既存事業が属するイメージセンサ市場において、フィジカルAIの進展を背景に良好なトレンド変化が顕在化。こうした市場機会を捉え、製品ラインナップの拡充、新規顧客開拓、フィジカルAI向けソリューションへの取り組み等を一層推進するため、成長投資（①戦略投資・③既存事業投資）の投資枠を強化。
- 今後も事業活動における財務安定性、事業成長性、株主還元のバランスを考慮しながら、持続的な企業価値の向上を目指す。
- アライアンスやM&A投資等については、必要に応じて有利子負債の活用も検討。

旧プラン（2026年～2028年5月期）

新プラン（2027年～2029年5月期）

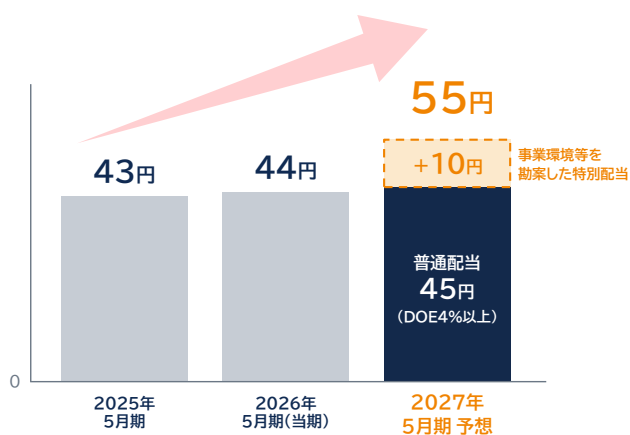


- キャッシュアロケーションの見直しについてご説明します。
- 2025年5月期時点のプランを見直し、2027年5月期から2029年5月期の3年間ベースで更新いたしました。総額は9,600百万円から11,000百万円へと拡大しております。
- 最大のポイントは、成長投資（攻めの投資）の強化です。フィジカルAIの進展を背景に、既存事業が属するイメージセンサ市場において良好なトレンド変化が顕在化しております。
- この市場機会を捉えるため、既存事業投資を2,000百万円積み増して3,500百万円とし、製品ラインナップの拡充、新規顧客開拓、フィジカルAI向けソリューションへの取り組みを一層推進いたします。
- 戦略投資も200百万円増の3,000百万円とし、アライアンス・M&A・パートナーシップを強化いたします。
- 新規事業投資は2,000百万円と同水準を維持いたします。なお、アライアンスやM&A投資等については、必要に応じて有利子負債の活用も検討いたします。
- 株主還元は2,500百万円と、旧プラン比で800百万円の減少に見えますが、2026年5月期に自己株式取得約1,000百万円と配当約470百万円、合計約1,470百万円の株主還元をすでに実施済みでございます。今後も、DOE4%以上の配当水準の維持に加え、特別配当の実施、機動的な自己株式取得等を行ってまいります。
- 引き続き、財務安定性、事業成長性、株主還元のバランスを考慮しながら、持続的な企業価値の向上を目指します。

株主還元: 来期の配当金について 特別配当の実施



- 2027年5月期の1株当たり年間配当金は、足元の受注状況、来期の業績見通し、財務状況及び株主還元の状況等を総合的に勘案した結果、特別配当10円を実施する予定。
- これにより、2027年5月期は 中間配当金10円、期末配当金45円（うち特別配当金10円）を合わせ、年間配当金は1株当たり55円 となる見込み。



来期（2027年5月期）の配当金予想

1株 **55円**

内訳: 普通配当 45円 + 特別配当 10円
(中間・期末) (期末)

- 株主還元、配当についてです。
- 2026年5月期の1株当たり期末配当金は、34円とする予定です。すでに実施いたしました中間配当金10円と合わせ、年間配当金は1株当たり44円となります。
- 2027年5月期につきましては、足元の受注状況、来期の業績見通し、財務状況および株主還元の状況等を総合的に勘案した結果、成長の成果の一部を株主の皆様へ還元する観点から、特別配当10円を実施する予定です。
- これにより、2027年5月期は、中間配当金10円、期末配当金45円（うち特別配当金10円）を合わせまして、年間配当金は1株当たり55円となる見込みでございます。

コーポレートガバナンスの強化：取締役会運営・役員報酬制度の見直し



- 「取締役会の運営」の見直しを実施。2026年8月以降、社外取締役が議長を務める予定。
- 役員報酬制度を株式給付信託(BBT-RS)へ変更予定。
給付対象を社内取締役に加え、社外取締役にも拡大。また、給付の全額を株式給付とし、退任時まで譲渡制限を付与。
- 取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが目的。



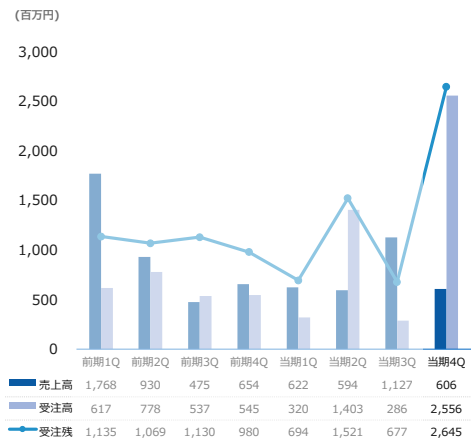
- 最後に、コーポレートガバナンスの強化についてご説明します。
- 1点目は、取締役会運営の見直しです。従来、取締役会の議長は代表取締役会長または代表取締役社長が務めてまいりましたが、2026年8月以降は、社外取締役が議長を務める予定です。
- 2点目は、役員報酬制度の見直しです。現行の株式給付信託BBTから、BBT-RSへ変更する予定です。給付対象を社内取締役に加えて社外取締役にも拡大し、給付の全額を株式給付とした上で、退任時まで譲渡制限を付与いたします。
- 取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する意識を高めてまいります。
- 以上、中期経営計画の進捗状況をご説明いたしました。
- 2026年5月期は、数字の上では厳しい一年でした。しかし、過去最大規模の大口受注、欧州・韓国での顧客基盤の広がり、そしてフィジカルAIという大きな潮流。次の成長に向けた材料は、確実に揃いつつあります。社員一人ひとりが手応えを持って前を向いており、私はこの会社の来期、そしてその先の成長に、強い自信を持っております。
- 2027年5月期は、大幅な増収増益と過去最高売上高の更新を必ず実現し、その成果を株主の皆様への還元につなげてまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Appendix ①

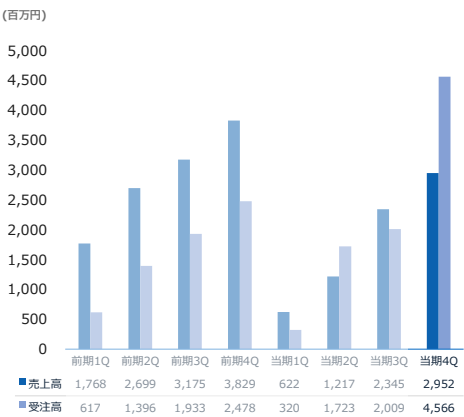
売上高・受注高・受注残高 推移



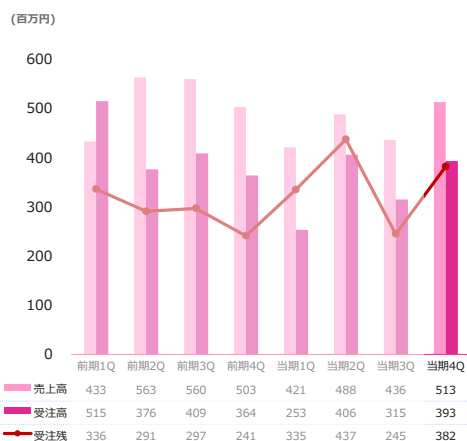
売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）



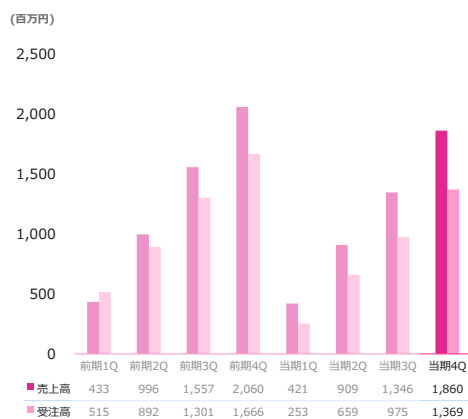
売上高・受注高 推移（累計）



売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）



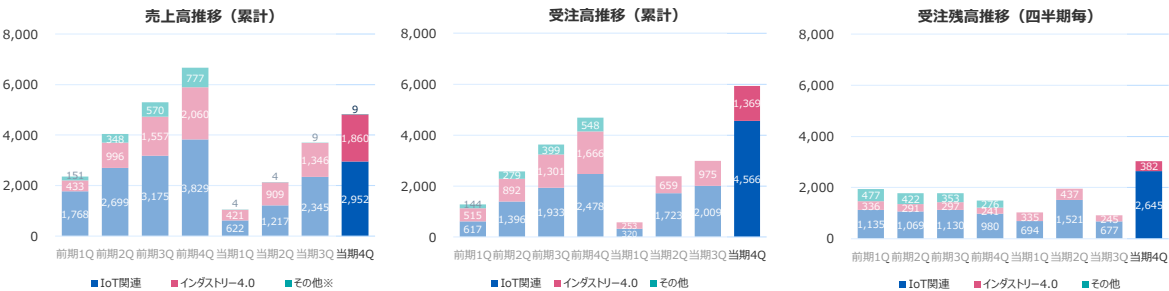
売上高・受注高 推移（累計）



2026年5月期

(単位：百万円)

事業セグメント	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前期比増減率	金額	前期比増減率	金額	前期比増減率
IoT関連事業	2,952	△22.9%	4,566	84.2%	2,645	169.8%
インダストリー4.0推進事業	1,860	△9.7%	1,369	△17.9%	382	58.2%
その他（旧環境エネルギー事業）※	9	△98.8%	—	—	—	—
合計	4,822	△27.7%	5,935	26.4%	3,028	102.1%



※第1四半期より、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結の範囲から除外いたしました。
これにより、「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期より「その他」として表示しております。また、受注生産形態の事業がなくなったため、受注高及び受注残高を「—」と表示しております。

Appendix ②

会社概要

経営理念
Purpose

人・技術・組織の相互作用から革新を生み出し
「見えない価値」に光をあてる

目指す姿
Vision

「自社の優位性」と「多様なテクノロジー」を掛け合わせ
グローバルに「変化を実装」する企業へ

価値
Value

Interaction Value（共創価値）

会社概要



商号	株式会社インターアクション INTER ACTION Corporation	上場市場	東京証券取引所 プライム市場
設立	1992年6月25日	証券コード	7725
代表者	代表取締役社長 木地 伸雄	事業年度	自 6月1日 至 5月31日
資本金	1,760百万円	URL	https://www.inter-action.co.jp
従業員	123名（2026年5月末時点）	グループ会社	明立精機株式会社 株式会社東京テクニカル 西安朝陽光伏科技有限公司 陝西明立精密设备有限公司 MEIRITZ KOREA CO.,LTD Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp. TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO.,LTD 株式会社ラステック
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1 横浜金沢ハイテクセンター14階 TEL:045-788-8373 FAX:045-788-8371		
事業所	横浜市中区・熊本県合志市・長崎県長崎市		

重要指標

ベース売上高・売上総利益率・一人当たり営業利益
営業利益成長率（CAGR）・ROE（連結）

配当方針

DOE4.0%以上

M&A方針

成長分野・今後成長を見込める分野であること
培ってきた技術や事業のノウハウが、事業展開に活用できる分野であること
5年間の想定キャッシュ・フローをWACCで割り引いたNPVがプラスになること

メール配信サービス

インターアクショングループに関する様々な情報をメールでお届けします

当社HP「メール配信サービス」画面

https://www.inter-action.co.jp/ir/ir_mail/

ご登録いただきました情報は、IRメール配信サービスのみに使用します。

個人情報の取り扱いにつきましては、当社ホームページに記載しております

「個人情報保護方針」をご参照ください

<https://www.inter-action.co.jp/privacy/>

お問い合わせ

株式会社インターアクション

社長室 IR担当

神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル10階

TEL:045-263-9220

<https://www.inter-action.co.jp/inquiry/>

HPお問い合わせ画面よりお問い合わせください

注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをご承知置ください。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。